

平成 27 年度 事業報告 付属明細

「パレスチナ有機」

事業名	パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減事業	国・地域	パレスチナ・ヨルダン川西岸地区 ジェニン県ザバブデ市、アンザ村
活動内容詳細	<p>(ア) 有機大麦・小麦の栽培、製品作成指導</p> <p>ザバブデ農業組合を中心とした 23 名の裨益者が、現地農業技師の指導の下、前年度に続き、約 60 ドノム（6 ヘクタール）の有機農場において、有機栽培の実践研修を継続した。</p> <p>大麦・小麦だけでなく、野菜、豆類、ハーブ等も栽培しており、多様性の保全に配慮した有機農業を実践している。第 3 年次においては、大麦（1,246kg）、小麦（2,955kg）を収穫し、一部を製粉加工・販売、野菜、豆類、ハーブ類に関しても 39 種類の作物を販売し合計 NIS68,593（約 206 万円）の利益を得た。麦類、野菜の栽培に加え、グリーンハウスの雨期の雨水を有効利用する為設置した貯水池を利用し、2,000 匹のティラピアの稚魚を栽培し、10 月から 12 月に収穫し合計 86kg を販売し、約 2,755NIS(約 8 万 3 千円)の利益を得た。</p> <p>更に、有機農場では、2013 年度より現地認証団体の COAP(Company of Organic Agriculture in Palestine)を通じて有機認証手続きを開始して、裨益者の有機農業に対する理解を深め、有機認証取得に関する書類の作成等をトレーニングした結果、同団体より、2016 年 2 月に、正式に有機認証の認定を取得した。</p> <p>また、共同で農地運営を行う地元農業組合と会計、人事、作付け計画等を常に検討し、作業する事で同農業組合の組織体制強化を図った。一方で、有機農業は慣行農業に比べ、即効性のある肥料、害虫駆除剤、殺菌剤等を使用できない為、作物が安定的に生産できる体制になるまでに時間がかかる。その為、事業終了後も技術的・資金的・市場開拓の面で支援が得られる現地の有機農業に特化した非営利団体（Canaan Center for Organic Research and Extension）と協力体制を強化し、事業終了後の事業の持続可能性を向上させた。</p>		
			
	堆肥を作成する裨益者達の様子	養殖専門家（左）、現地農業技師（中央）、裨益者（右）が、同専門家から研修の一環として、魚の取り方について学んでいる様子。	

(イ) 家庭有機農業（パーマカルチャー農法（PC 農法））の導入

家庭菜園においては、引き続き 20 世帯に菜園を設置しており、現地農業技師や日本人有機農業専門家の指導の下、地域の環境や季節に応じて野菜やハーブの栽培を継続して取り組んだ。現地農業技師は、定期的に裨益者を訪問して、作物の状態の確認や、生産性を上げる為の技術指導、灌漑や追肥等のタイミングなど細かに農業技術指導を行っているだけでなく、より事業の持続可能性を上げる為に、栽培に関する注意点、植え付け時期、収穫時期、市場価格、家庭菜園を運営における主要な経費となる灌漑用水の消費量等の情報を含んだ作物リストマニュアルを作成し、女性裨益者に配布すると共に、1 年間の栽培計画を女性裨益者達が、自分たち自身で考え、作成した。収穫された野菜は、協力団体である現地フェアトレード団体 ADEL の店舗や同団体が毎週ラマツラ市で開催されているバザーにて販売している他、裨益者自身もザバブデ市内の小売店に売り込み販売もしている。本報告期間においては、6,318.2NIS（約 19 万円）の売上げがあった。

	
<p>家庭菜園で育つレタスなどの野菜</p>	<p>現地農業技師（右下）が、裨益者が裨益者の女性に配布する肥料の説明を行っている様子。</p>

(ウ) 女性を対象とした加工食品作成技術の指導

上記の有機栽培の収穫物について、20 名の女性グループが、加工食品として商品化することで収入創出につながる活動に取り組んでおり、昨年度に続いて、西岸域内外の協力団体との連携を通じて、商品の販路開拓を行った。また、20 名の女性が自分たちで、3 名のグループ幹部（リーダー、副リーダー、会計担当）を選び女性グループの連絡体制、意思決定の過程を明確にする事で、当会の事業が終了する 2016 年 2 月以降も、グループが継続的、且つ発展的に活動できるよう体制の強化を行った。本事業期間においては、9 種類の商品を企画・販売し、15,884NIS(約 47 万 7 千円)の売上げを記録した。



ザバブデ・フェスティバルで来賓に商品
を説明する当会現地スタッフ、プロジェクト
マネジャー、女性裨益者の一人

同フェスティバルで展示された商品（ハー
ブティー、ハーブ（タイム）ミックス等）

（エ）土地の有効利用を目的とした植樹

当事業2年次に行った苗木の配布のモニタリングの結果、ザバブデでの果樹類の苗木のニーズは、これまでの活動の結果、十分に満たされていたが判明した。一方で、慢性的な水不足の問題を抱えるパレスチナで、特に水のアクセスが困難な同県アンザ(Anza)村においては、2014年から果樹栽培用の灌漑用水供給の為、家庭排水の再利用処理プラントが稼働していることが確認された。樹木を育てるのに十分な灌漑用水の確保が可能であり、同村では、住民にとって限られた収入手段である果樹、とりわけマーケットニーズも高い作物の果樹、ナッツ類のニーズが高く、土地の有効利用、住民の所得向上に繋がりより、効果があると判断し、ザバブデではなく、同県に位置するアンザ村において、植樹の支援を行う事とした。配布にあたっては、アンザ村役場、アンザ農業組合、ジェニン県農業組合と共に、現地の住民の間で、特に活動意欲も高く、果樹栽培の実績のある5名の農家をモデル農家として選定し、計1,265本のブドウ、ナッツ類の苗木を配布した。その際、裨益者は農業技師の指導のもと土地の整備し、フェンスを設置し、樹木が育つ環境を整えた。



苗木を受け取る裨益者（アンザ村にて）

「ケニア農村」

事業名	ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援	国・地域	ケニア共和国・カカメガ郡												
活動内容詳細	<p>① エコサントイレ建設</p> <p>1. エコサントイレ建設</p> <p>2014年度に研修を受講したエコサンビルダー16名がエコサントイレの建設を開始した。2015年度で33基のエコサントイレを公共施設や個人世帯に建設した。また、これまでに建設した全エコサントイレ(61基)のモニタリングを実施し、結果は以下のとおりとなった(表1)。</p> <p style="text-align: center;">表1 エコサントイレのモニタリング結果</p> <table border="1" data-bbox="491 696 1342 999"> <tr> <td>適切に使用されている(下記全てを満たす)エコサントイレの割合</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>尿の管理ができているエコサントイレの割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>灰がトイレ内に設置され使用されている割合</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>悪臭がしないエコサントイレの割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>蠅がないエコサントイレの割合</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>便をたい肥として収穫した割合</td> <td>第2期以降実施</td> </tr> </table> <p>エコサントイレの使用率は100%で、82%のトイレが適切に管理されている結果となった。全てのトイレで使用・管理が開始されていることを確認し、使用方法やメンテナンス方法の指導を行い、管理方法の改善を促した。尿を液肥として飼料用作物に利用する学校もあり、成果が出始めている。また、便の堆肥利用は、便槽を密閉後6ヶ月おいて無害化が完了した後となる。ブシアンガラ小学校、シブナメ小学校では2016年1月にエコサン肥料(便を無害化した肥料)を収穫し、4月以降の作付け期にエコサン肥料を利用する予定である。尚、エコサン肥料はカカメガ郡の公立病院で病害虫の検査を行い無害化が証明された。また、KALRO(農業省機関)で肥料分の検査を行い、リンやカリウムなどの栄養素が十分にあることを確認した。</p> <p>2. 有機農業・保健衛生の講習会実施</p> <p>厚生省・農業省職員・当会職員らが講師を務め、有機農業やエコサントイレの使用方法・管理方法などの講習会を実施した。講習会は計16回行い、合計で村民523名が参加した。水資源専門家(松井三郎氏)、コミュニティ開発専門家(小野了代氏)、農業専門家(小野修氏)も事業地内の小学校にて有機農業や保健衛生に関する講習会を実施し、100名以上の学生や職員が参加した。また、講習会を通して裨益者や講師と情報交換を行い、エコサントイレのガイドブックを製作し、エコサントイレビルダーや有機農業・保健衛生の講習会を受講した裨益者に配布した。</p> <p>3. エコサン肥料と尿の使用についての啓発を目的としたデモンストレーション農地の運営、及び、フィールドデイの実施</p> <p>エコサン肥料の効果への理解を深めるために、2015年3月から9月にかけてエコサン肥料(便+尿)施用区、尿施用区、化学肥料区、無施肥区を事業地内に5箇所にて設け、生育を比較する</p>			適切に使用されている(下記全てを満たす)エコサントイレの割合	82%	尿の管理ができているエコサントイレの割合	100%	灰がトイレ内に設置され使用されている割合	82%	悪臭がしないエコサントイレの割合	100%	蠅がないエコサントイレの割合	93%	便をたい肥として収穫した割合	第2期以降実施
適切に使用されている(下記全てを満たす)エコサントイレの割合	82%														
尿の管理ができているエコサントイレの割合	100%														
灰がトイレ内に設置され使用されている割合	82%														
悪臭がしないエコサントイレの割合	100%														
蠅がないエコサントイレの割合	93%														
便をたい肥として収穫した割合	第2期以降実施														

デモファームを運営した。デモファームは住民の通行量が多い通り沿いに設置し、メイズを作付した。デモファームでの収量を比較した結果、エコサン肥料（便+尿）施用区は無施肥区に対して、平均で約9倍の収穫量という結果を得られた（表2）。

ここまで大きな差が出た原因として、事業地の土壌は長年の雨や化学肥料の過剰投入によって酸性が強くなっており、農業に適さない土地になっているという問題がある。これに対し、エコサン肥料（pH8.5-10.0）や尿はアルカリ性であり、これらを施用することによって、土壌のpHを調整し、農作物の生育に適した土壌pHになったと考えられる。

表2：デモファームの収量比較

		区分	作付け面積	Buyemi村	Mukoyani村	Bunayia村	Shisango村	Bukabii村	平均収量
1	収穫量 (kg/100㎡)	エコサン肥料+尿施用区	10m*10m	38.0	91.0	48.0	41.0	15.0	46.6
2		尿施用区	10m*10m	29.0	57.0	29.0	7.0	3.0	25.0
3		化学肥料区	10m*10m	24.0	10.0	15.0	3.0	13.0	13.0
4		無施肥区	10m*10m	20.5	5.5	0.0	2.0	0.0	5.6

また、エコサン肥料と尿の施肥効果や安全性を裨益者に理解してもらう目的で、2015年8月にフィールドデイを5箇所のデモファームで開催した。農業省と厚生省職員が講師を務め、村民221名が参加した。加えて、同農地において、コミュニティ開発専門家（小野了代氏）、農業専門家（小野修氏）が地元有力者にエコサン肥料の啓発を行った。

② 植林と改良かまど建設

1. 樹木管理に関するワークショップ

2015年5月、森林局と女性の地位向上委員会の協力のもと、カカメガの気候に適した Cyprus, Eucalyptus, Graveria を植林種として選定した。同月、森林局職員を講師として招き、植林に関するワークショップを行った。ワークショップには514世帯の村民が参加した。

2. 薪炭材植物の苗木配布、植林モニタリング

上記ワークショップを受講した514世帯に樹木苗木の配布を行った。裨益者514世帯が14,471本の苗木が植林したことを確認している。また、2015年6月には女性の地位向上委員会と植林のモニタリングを行い、70%以上の苗木が活着したことを確認している（表3）。

表3 植林のモニタリング結果

村落名	ワークショップ 日	参加世帯	モニタリング日	植林数(樹種別)				活着数(樹種別)				活着率(樹種別)			
				Cyprus	Eucalyptus	Glaveria	計	Cyprus	Eucalyptus	Glaveria	計	Cyprus	Eucalyptus	Glaveria	計
Bunayia村	5月7日	82	6月15日-16日	575	494	1002	2071	437	418	865	1720	76%	85%	86%	83%
Ilaa村	5月6日	134	6月17日-19日	938	804	1608	3350	718	581	1165	2464	77%	72%	72%	74%
Shisango村	5月11日	124	6月22日-24日	1176	1008	2016	4200	651	564	1152	2367	55%	56%	57%	56%
Shukuyu村	5月8日	174	6月25日-26日、 29日-30日	1358	1164	2328	4850	930	869	1739	3538	68%	75%	75%	73%
合計		514		4047	3470	6954	14471	2736	2432	4921	10089	69%	72%	73%	71%

3. かまどビルダー養成研修

2014年度に引き続き、2016年3月、日本人建築専門家（江崎貴洋氏、建築士）が現地建築作業員に対して、約1週間の改良かまどビルダー養成研修を行い、技術移転が十分に行われた建築作業員16名を改良かまどビルダーとして選出した。研修は改良かまどの図面、構造、建設方法、管理方法を解説しながら、実際に改良かまどを建設する内容で、技術移転を行った。エコサンビルダーと同様に地元のビルダーを養成することは持続性を実現すること、雇用を創出することを目的としている。

4. 新型改良かまどの導入

改良かまどビルダー16名が改良かまどの建設を開始した。2015年度ではモデル9基の改良かまどを建設した。建設場所は5つの学校施設、保育園、教会、個人世帯で、裨益者である2,600名以上の児童・学生・村民らが利用している。建設後、全改良かまどを定期的にモニタリングし、全ての改良かまどで使用・管理が開始されていることを確認した他、必要に応じてかまどの修繕方法や使用方法の指導を行った。また、改良かまどや女性の地位向上ワークショップを通して、当会の改良かまどに関心を持った村民7世帯が彼らの自己資金で改良かまどビルダーを雇い、改良かまどを計7基建設した。建設した改良かまどはケニアの農村で一般的に使われている三石かまどよりも薪の使用量を削減出来ている（およそ30%の削減）ことに加え、調理に係る時間の短縮（およそ50%短縮）や、安全性・健康面でも優れている。

③ 井戸修繕・パイプライン建設による上水供給

1. 新規深井戸の建設

新規に深井戸を1基建設した。深井戸の建設には、政府機関であるWater Resource Management Authority(WRMA), National Environment Management Authority(NEMA)の許可、水文学・地質学の専門家によるEnvironmental Impact Assessmentのレポートが必要であり、これらを取得後、建設を行った。建設業者は東アフリカで事業を行っている水コンサルタント会社(Davis&Shirliff社)や、複数の政府関係者(WRMA, Water Service Board)から聞き取り調査を行い、信頼性の高い業者を選定した。また、深井戸の建設後は井戸の揚水能力や水質を検査し、飲み水としてケニア政府が定める水質基準を全て満たす結果を得られた。結果として、学校施設5校、診療所、個人世帯等、計2,063名の裨益者に安全な水へのアクセスを提供することができた。

2. 水道パイプの延長

既存の水道パイプの修繕に加え、新たな水道パイプの敷設を総距約 1.0km 以上で行った。この延長により、水の供給範囲を広げることができた。次年度以降もパイプ延長を行い、供給範囲をさらに拡大する予定である。

3. 井戸管理委員会による、水道システムの維持管理

2014 年度に再設立した井戸管理委員会は井戸管理に関する規定・水利用料・処罰等を定め、利用者と共有を行うことによって持続的な井戸管理体制を構築した。同委員会は 54 箇所の利用者（個人世帯、施設）全員から水使用料を徴収した。利用料に関しては、水利省関係機関である Water Services Regulatory Board が定める料金表を使用した。

同委員会に対して、水道システムの維持管理に関するワークショップを 10 回行い、能力強化を実施した。講師は水利省関係機関、カカメガ郡の職員、水コンサルタント会社の技術者、地元の配管工、水資源専門家（松井三郎氏）等が務めた。技術的な面では同委員会に対して、カカメガ郡職員や水コンサルタント会社の技術者による深井戸設備（ポンプ、モーター、制御装置等）の管理方法トレーニングを実施した。水利用者に対しても定期的にミーティングを行ったほか、ワークショップを 3 回実施した。

また、同委員会は水利省（Lake Victoria North Water Service Board）と協議を重ね、ケニア政府が推進している PPP モデル（官民連携パートナーシップモデルで政府と村民が協働して水利用・井戸等を管理する仕組み）を次年度以降に採用する方針とした。

④ 収入創出活動（収入の向上に向けた農畜産物の生産と加工販売）

1. 有用樹・果樹に関するワークショップ

2015 年 5 月、農業省、農畜産業普及委員会と協働でカカメガの気候に適した有用樹種である、マンゴー、アボカド、パパイヤ、モリンガを選定した。2015 年 6 月、農業省と森林局職員を講師として招き、有用樹に関するワークショップを行った。ワークショップには 407 世帯の村民が参加した。

2. 有用樹・果樹の苗木配布、植林モニタリング

上記ワークショップを受講した 407 世帯に有用樹苗木の配布を行った。裨益者 407 世帯が苗木 7,342 本の植林をしたことを確認している。また、2015 年 6 月には農畜産業普及委員会と有用樹植林のモニタリングを行い、約 70%の苗木が活着したことを確認している（表 3）。

表 3 有用樹植林のモニタリング結果

村落名	ワークショップ日	参加世帯	モニタリング日	植林数(樹種別)					活着数(樹種別)					活着率(樹種別)				
				マンゴー	アボカド	パパイヤ	モリンガ	計	マンゴー	アボカド	パパイヤ	モリンガ	計	マンゴー	アボカド	パパイヤ	モリンガ	計
Mukoyani村	6月5日	101	6月22日-23日	505	303	303	606	1717	470	271	214	293	1248	93.1%	89.4%	70.6%	48.3%	72.7%
Bukabiri村	6月6日	92	6月24日-26日	460	276	368	552	1656	391	219	211	330	1151	85.0%	79.3%	57.3%	59.8%	69.5%
Buyemi村	6月4日	97	6月29日-30日	485	291	388	582	1746	383	228	233	303	1147	79.0%	78.4%	60.1%	52.1%	65.7%
Shirandaro村	6月3日	117	7月1日-2日	585	468	468	702	2223	432	323	307	306	1368	73.8%	69.0%	65.6%	43.6%	61.5%
合計		407		2035	1338	1527	2442	7342	1676	1041	965	1232	4914	82.7%	79.0%	63.4%	50.9%	67.4%

3. 有用種子に関するワークショップ

有用樹のワークショップのほかに、有用種子のワークショップを実施した。ローカルマーケット調査の結果を農業省職員と相談し、有用種子はカカメガ郡内に需要があり、かつ、気候に適したピーナッツ、ヒマワリ、モリンガを選定した。2015年8月、農業省職員を講師として招き、有用種子に関するワークショップを行った。ワークショップには244世帯の裨益者が参加した。

4. 有用種子の配布、定植モニタリング

上記ワークショップを受講した244世帯に有用種子の配布を行った。裨益者244世帯がヒマワリ32kg、ピーナッツ1854kg、モリンガ77kgを定植したことを確認している(表4)。また、2015年9月には農畜産業普及委員会と有用種子のモニタリングを行い、ほぼ100%の種子が種まきされ、発芽したことを確認している。

5. 農畜産業普及委員会と村民の活動拠点となる、農産加工施設の建設。

加工施設などの建設には、政府機関であるPublic Health(厚生省)、National Environment Management Authority(NEMA)、Public Works(公共事業省)の許可が必要であり、これらを取得後、建設を行った。建設業者は公募し、建設に関する国家資格を持つ地元の建設業者を選定した。2015年11月、農作物の加工施設の建設が完了した。当施設の建設目的は主に以下のとおりである。

- 農畜産業普及委員会を中心とした裨益者の持続的な活動の基盤とする。
- 裨益者が、農産加工品(ヒマワリオイル、ヒマワリ飼料づくり、モリンガパウダー、モリンガ石鹸等)の生産を行う。
- 裨益者が農産加工品の販売を行う。
- エコサントイレ、深井戸からの水道システム、改良かまど等を併設し、事業のモデル施設とする。

⑤ 女性の地位向上活動

1. 各委員会(農業普及委員会、井戸管理委員会、かまど委員会、女性の地位向上委員会)メンバーの40%以上を女性で構成。

女性の声が村の活動に反映されることや、コミュニティの意思決定に関わることができるように各委員会メンバーの40%以上を女性で構成した。

2. 女性の地位向上に関するワークショップ、アンケートの実施

女性のエンパワーメントを専門とする地元の講師を招き、女性の地位向上委員会メンバーを対象にワークショップを実施した。ワークショップは、委員会メンバーの女性のエンパワーメントに関する知識の向上とファシリテーション能力の向上を目的とし、最終的には委員会メンバーが各々のエリアで、女性のエンパワーメントに関するワークショップの講師となることを目的としている。

上記でワークショップを受講した委員会メンバーが、各々のエリアで村民を動員し、女性のエンパワーメントを主題としたワークショップを実施した。ワークショップは計16回実施され、

	1,375名の村民が参加した。ワークショップでは、委員会メンバーが講師となって、村民に女性のエンパワーメントに関して講義をするが、彼らの知識・ファシリテーション能力もまだ十分ではないため、上記2.の講師が監督者として参加し、彼らを支援している。
--	--

「琵琶湖生物多様性」

事業名	琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築	国・地域	日本国内（滋賀県東近江市）
活動内容 詳細	<p>農作物の栽培については、有機農法によるかぼちゃ(くりゆたか)とにんにく(ホワイト六片)、並びに、ふゆみずたんぼでのお米(コシヒカリとミズカガミ)の栽培だけに留めて活動を行い、それぞれ、800個、300個、300kgの収穫があった。野菜の販売先を開拓するため、京都で有機野菜を扱う販売店数件とやり取りを行い、(株)坂の途中にて米とかぼちゃの委託販売が実現した。</p> <p>人材育成の点では、ネパールからの留学生をインターン生として招き、日本の有機農業の技術と有機農業の意義などを教えた(3か月間)。さらに農業体験ボランティアを募集したところ、2ヶ月間で2名の公募があり、事業地で農作業を共に行うなど、当会スタッフやインターン生と活発な交流の機会になった。</p> <p>現在当会の海外事業地となっているケニアなどの農村の貧困層にとっては、住民の栄養確保や収入向上に向けて、家庭における養鶏が必要とされている。そのため支援に向けて、途上国の貧しい農家でも可能な養鶏技術の確立や人材の育成のために、愛知川沿岸地区において新たに養鶏を行ってもらえる農家への協力の養成や実施に向けた交渉等を行った。また、賛同して頂けた農家と共に和歌山県と兵庫県の養鶏場の視察を行った(2015年12月と2016年1月)。</p>		

「アフガン難民支援」

事業名	アフガン難民支援フェーズ 3	国・地域	イラン・イスラム共和国テヘラン州 レイ市
活動内容詳細	<p>① 職業訓練プログラム</p> <p>のべ 1834 名が PC、英語、教育、出版、ビジネスに分かれた計 18 の職業訓練コースを受講した。第 3 期では多岐にわたる職業訓練センター利用者のニーズに合わせ、第 1、2 期の基礎コース卒業生にも向けた様々な上級コースを開催した。特に教育コースに関しては当初、小学校講師養成コース 1 コースのみの開催であったが、受講希望者の強い要請を受けて追加で小学校講師養成コース 2 コースと専門学校コース 1 コースを開催した。専門学校講師養成コースでは、職業訓練センターのウェブデザイン、ICDL（国際コンピュータドライビングライセンス）及びグラフィックコースの卒業生のうち成績上位者を対象とし、各分野で講師として働くために必要なスキルを習得できるよう支援した。そして、専門学校講師養成コースの卒業生を事業移管先（ILIA）へ講師候補生として紹介することで、事業移管後の難民による自主的な事業運営を促した。</p> <p>②実務研修プログラム</p> <p>第 3 期では計 24 名が参加し、そのうち IT、ウェブサイト制作及びライティングの分野で知識および経験ともに高い専門性を習得した 3 名を職業訓練コースの講師補佐として採用した。また、実務研修プログラムの卒業生のうち、3 名がアフガニスタンへ帰還し、3 名が第三国（ドイツ）へ移住した。アフガニスタンへ帰還した元インターン生については、1 名がカブールの私設語学学校へ英語講師として就職し、もう 1 名がカブールの私設の高等学校にマネージャーとして就任した。実務研修プログラムを卒業したインターン生は、帰還しアフガニスタンの現地企業や教育機関に就職したり、実務経験に加え専門性を高めるため大学への通学を継続したり、イランの国際/現地 NGO に就職するなどして、習得した就業スキルを活かしてアフガニスタンないしイランにて活躍している。</p> <p>③情報支援プログラム</p> <p>a. <u>アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集</u></p> <p>第 2 期に実務研修プログラムに参加した元インターン生をカブール業務執行代理人として現地採用し、アフガニスタン国内の企業や NGO との関係性を強化、最新の産業や雇用情報、需要の高いスキル等について随時情報収集した。現地雇用情報については、特にアフガニスタン難民の就職希望先として関心の高い英語、教育、IT、電気工学関連の産業についてアフガニスタンから企業家を招聘して情報を提供した。また、カブールの現地就職斡旋会社であるカール・センターの代表を招聘し、カブールでの就職活動についてアドバイスをを行った。さらに、帰還前の準備を支援するため帰還希望者に対して個別セッションを設け、就職活動のための英語とペルシャ語での履歴書の書き方、予防接種や渡航時の交通機関等について指導した。</p>		

b. セミナー開催を通じての啓発・教育活動

計 20 回のセミナーを開催し、のべ 626 名が参加した。セミナーでは、アフガニスタン難民の若者の多くが難民 2 世、3 世であり、アフガニスタンに関する情報が不足していることを考慮し、一般的な事柄から専門的なテーマまでを幅広く扱うよう努め、訓練コース利用者からのリクエストに応えた。加えて、難民自身の主導によるセミナーを開催し、現役インターン生が講師となってアフガニスタンの生活と教育制度、英語を活かした仕事、アフガニスタン難民向けの奨学金制度などをテーマに情報を共有できる場を提供した。さらに、第 3 期ではアフガニスタン（カブール）でも帰還者を対象としたセミナーを開催し、23 名の帰還者が参加した。現地 NGO と企業家が講師を勤め、履歴書の書き方、就職活動のための準備、就職後のビジネスマナーをテーマについて講義を行い、情報提供の場としてだけでなく、帰還者間の情報共有及びネットワーク構築の機会にも繋がった。

No.	氏名	役職	日時	講義内容	参加数
1	Mr. Alireza Heidari	職業訓練校カブール業務執行代理人	2015 年 5 月 5 日	アフガニスタンで英語を活かした仕事に就職するために必要な知識やスキル、経験など。	63 名
2	Mr. Mohammade Alizade	アフガニスタン難民向けに啓発系セミナーを行う派遣講師	2015 年 5 月 25 日	生活の中で起きる変化に柔軟に対応し、ポジティブな方向へ進んでいくことができるアドバイス。	38 名
3	Mr. Reza Montaz	モンタズホスト株式会社代表	2015 年 6 月 17 日	アフガニスタンで IT 系企業へ就職するために必要な知識やスキル、経験など。	27 名
4	Ms. Zarin Izadyar	職業訓練校現地スタッフ（プログラム・コーディネーター）	2015 年 7 月 1 日	英語でのビジネスメールの書き方について。	12 名
5	Ms. Mehrnoosh Shahriary	職業訓練校就職準備コース講師、シャヒド・ベヘシュテ大学心理カウンセラー	2015 年 7 月 15 日	職場での円滑な人間関係を築くために必要なコミュニケーション術の向上を目指したアドバイス。	11 名
6	Mr. Mohammad Najafi	職業訓練校マーケティングコース講師、パド・イデ・マンデガール・マネジメントコンサルティング会社 CEO、エルモ・ファルハング大学ビジネストレーニングセンターマネージャー	2015 年 7 月 30 日	帰還や就職など様々な挑戦に直面する 20 代、30 代の職業訓練校利用者の若者を対象に、このような問題にどのように対処し、人生に向き合っていくべきか。	58 名
7	Mr. Alireza Heidari	職業訓練校カブール業務執行代理人	2015 年 8 月	カブールでの生活や教育について、質疑応答形式。	46 名

			18日		
8	Ms. Mehrnoosh Shahriary	職業訓練校就職準備コース講師、 シャヒド・ベヘシュテ大学心理カ ウンセラー	2015 年8月 25日	職場での円滑な人間関係を築くため に必要なコミュニケーション術の向 上。	12 名
9	Ms. Mehrnoosh Shahriary	職業訓練校就職準備コース講師、 シャヒド・ベヘシュテ大学心理カ ウンセラー	2015 年8月 30日	職場での円滑な人間関係を築くため に必要なコミュニケーション術の向 上。	27 名
10	Ms. Mehrnoosh Shahriary	職業訓練校就職準備コース講師、 シャヒド・ベヘシュテ大学心理カ ウンセラー	2015 年9月 6日	職場での円滑な人間関係を築くため に必要なコミュニケーション術の向 上。	18 名
11	Mr. Mostafa Rezai	現地 NGO の Ouj 代表	2015 年9月 16日	アフガニスタンで土木工学分野での 就職状況や就職のために必要なスキ ルや知識について。	13 名
12	Ms. Mehrnoosh Shahriary	職業訓練校就職準備コース講師、 シャヒド・ベヘシュテ大学心理カ ウンセラー	2015 年9月 27日/ 10月4 日	ボディランゲージを効果的に活用 し、職場で有効なコミュニケーショ ンについて。	27 名
13	Mr. Mostafa Rezai	現地 NGO の Ouj 代表	2015 年10 月7日	アフガニスタンの高等学校教育につ いて。	34 名
14	Mr. Mostafa Rezai	現地 NGO の Ouj 代表	2015 年10 月14 日	アフガニスタンの小学校教育につい て。	19 名
15	Mr. Mostafa Rezai	現地 NGO の Ouj 代表	2015 年10 月28 日	アフガニスタンで電気工学分野での 就職状況や就職のために必要なスキ ルや知識について。	18 名
16	Mr. Mahmood Rahmani/ Mr. Ghulam Farooq Usmani	RSDO 代表/ RSDO プロジェクトマネジャー	2015 年11 月11 日	アフガニスタンの治安や教育、生活、 物価、就職などに関して。	34 名
17	Mr. Mahdi Mozafari/ Mr. Masude Hosseini	弁護士	2015 年11 月19 日	多くのアフガン難民はイランに居住 しているが、婚姻などを含む生活上 での法的争いにはアフガニスタンの 法律が適用されることが多くあるた め、質疑応答形式での法律の解釈、 適用について説明。	56 名

18	Mr. Din Mohammad Darwishi Mr. Mahmood Rahmani	カールセンター代表 RSDO 代表	2015 年 12 月 13 日	カブールにて帰還者を対象にセミナー。カブールでの就職活動について。	23 名
19	Mr. Ali Akbar Ahmad	カターブ大学教授	2015 年 12 月 17 日	アフガニスタンで IT 分野での就職状況や就職のために必要なスキルや知識について。	40 名
20	Mr. Alireza Heidari Mr. Morteza Eftekhali	職業訓練校カブール業務執行代理人 職業訓練校ライティング講師補佐・テヘラン大学大学院英語修士課程	2015 年 12 月 30 日	アフガニスタン人が申請できる各国の奨学金制度について。	50 名

c. プロシユアによる情報配信

予定通り計 12 冊のプロシユアを作成し、職業訓練センター内だけでなく、テヘラン市内で開催されるイベント、大学、教育施設を中心にアフガニスタン難民に広く配布した。12 冊のうち、7 冊についてはアフガニスタンに関する事柄をテーマごとにまとめた。5 冊に関しては、職業訓練校に関するニュースやイラン国内におけるアフガニスタンに関するイベントについてまとめ、情報誌として 1 ヶ月に 1 冊発行した。プロシユアと情報誌のテーマは下記の通りである。

プロシユア	
1)	アフガニスタンでの就職活動に向けて
2)	カブールへの帰還
3)	アフガニスタンの教育制度
4)	イランのアフガニスタン難民向け NGO
5)	アフガニスタンのメディア
6)	アフガニスタンの地理と自然
7)	アフガニスタンの文化
情報誌	
8)	第 1 号 (アフガニスタン難民に関するイベント情報、職業訓練校のイベント、活動情報、職業訓練校図書館の紹介、職業訓練校で開催したセミナー「アフガニスタンの電気工学分野での就職」の報告、アフガニスタンの現地 NGO「NIMA」の紹介)
9)	第 2 号 (職業訓練校で開催した過去のセミナー紹介、イランで宝石デザイナーとして活躍するアフガニスタン難民 (ジャバド氏) の紹介、アフガニスタンの IT 企業「モンタズ・ホスト」の代表 (モンタズ氏) のインタビュー)

10)	第3号（国際連合移住機関（IOM）イランの帰還支援プロジェクトの紹介、職業訓練校で開催した法律セミナーの報告、職業訓練校小学校教師養成コース開催の報告、テヘランで開催されたアフガニスタン難民向けイベントの報告、テヘラン大学で開催されたアフガニスタンの教育制度に関するセミナーの報告、アフガニスタンで活躍する女性アスリート（スルタニ氏）の紹介、アフガニスタンでの起業を目指す人へのアドバイス）
11)	第4号（アフガニスタン政府の帰還者に対する制度・方針の紹介1、アフガニスタンの大学教育の紹介、アフガニスタンの公立・私立学校の紹介、アフガニスタンの企業家（レザイ氏）の紹介、ストレスや不安への対処法）
12)	第5号（アフガニスタンのIT産業への就職に関する情報、職業訓練校終了と事業移管に関する報告、アフガニスタン政府の帰還者に対する制度・方針の紹介2、イランで活躍する難民（アハマディ氏）の紹介、恥ずかしがりやな性格への対処法）

d. カウンセリングサービスによる個別相談

職業訓練コースの受講希望者に対してグループカウンセリングを実施し、職業訓練校のコースの概要、趣旨、目的を説明し、登録希望者が個々のニーズに即したコースまたは各研修プログラムを選択できるよう支援した。また、ビジネス（就職活動準備）コースの一環として、グループカウンセリングや個別カウンセリングも実施し、帰還や就職へ向けたアドバイスを提供した。難民の若者の多くがイラン国内で教育や就業の機会が制限されているが故、将来の明確な目標や計画を描くことができずにいたことから、上記のような帰還、就職に必要な知識やスキル習得を促すことと平行して、各自の関心や目的に応じ将来の計画を描けるようアドバイスを提供した。そして、貧困層に属する難民は家族や友人関係などでも問題を抱えやすく、カウンセリングサービスを通じてそういった問題についても解決へ導くことで、勉学や職業訓練コースの授業に専念できるようになったケースもあり、精神面でのサポートが職業訓練センターが提供するプログラムの有効性に大きな影響を与えた。

項目	裨益者数 合計	男 性	女性
NICCO コンサルテーション参加者数	748名	214名	534名
就職活動準備 コンサルテーション参加者数（グループ・個別含む）	457名	89名	368名
合計	1205名	303名	902名

「フィリピン産業復興」

事業名	レイテ州カポオカン町における台風ハイエン ¹ によって損害を受けた産業の復興支援事業	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町
活動内容 詳細	<p>2013 年のハイエン台風による緊急災害支援時にプロジェクトマネージャーを務めた 本会スタッフの岡田が 2015 年 5 月に再び現地に入り、カポオカン町長や住民代表らと 会合を行い、プロジェクトの立案と合意形成を行った。</p> <p>特にカポオカン町におけるココナツ産業においては、作付面積 3,535 ヘクタール(年 間平均収量 4,242 トン)のうち 90%が損害を受け、3,817.8 トンのココナツが損害を 受け、6,802 世帯のココナツ農家が経済的困窮状態に陥っている。</p> <p>また、カポオカン町においては、農耕のためや農作物等を運搬するために水牛を使用 しており、農村経済の活性化のためには水牛の役割は非常に大きい。一方で、台風災害 によって田畑は荒れ果ててしまったため、その復興が求められている。台風以前は 134 頭の水牛がいたが現在は不足しているために、復興が進まないのが現状である。</p> <p>さらに、漁業においても、1,046 基の漁礁（主に牡蠣の養殖）があり、2,300 人の漁 師が生計を立てていたが、台風によってそのすべてが破壊され、2,300 人の漁師が生計 手段を奪われた。</p> <p>このように住民は台風災害によって生計手段を奪われたことにより経済的困窮状態 に陥っているが、その状態を立て直すための行政からの経済的支援も不足していること から、住民の生活は改善されないままとなっており、カポオカン町長を始め、住民らか ら、農業（主にココナツ）、畜産業（水牛）、漁業（主に牡蠣養殖）における支援の要 請があった。</p> <p>こうした話し合いのもと、下記の活動を柱とした支援事業を行うことで住民との合意形 成を図った。</p> <p>（ア）農業支援</p> <p>（ア）-1. ココナツ銀行</p> <p>（ア）-2. 農産加工品製造技術移転と販売支援</p> <p>（イ）水牛支援（カラバオ銀行）</p> <p>（ウ）漁業支援（魚介類養殖）</p> <p>上記に基づき、2015 年 7 月に外務省の日本 NGO 連携無償資金協力への助成金申請を提 出。2016 年度内実施に向けて、外務省と協議中である。</p>		

¹ 2013 年（平成 25 年）11 月に発生した台風第 30 号（アジア名：ハイエン、現地名：ヨランダ）

「アフガニスタン人道支援」

事業名	アフガニスタン人道支援	国・地域	アフガニスタン・イスラム共和国/ ヘラート州及びゴール州
活動内容 詳細	<p>① 教育環境整備事業：ヘラート州ガイザン地区に3階建て15室校舎（教室12室、3管理室）及びトイレ、浄化槽、貯水槽を、ゴール州ミダン・ハワイ地区に1階建て8教室校舎、井戸を建設・設置した。各校には、学校の運営のために必要となる家具や備品を供与した。上記の支援により、ヘラート州ガイザン地区で1,636名、ゴール州ミダン・ハワイ地区で1,010名、合計2,646名の子どもが、安全かつ清潔な環境で教育を受けることが可能となった。（別添資料1）</p> <p>② 女性のエンパワーメント事業：</p> <p>(1)識字教室：ヘラート州13地区・ゴール州2地区、合計15地区に居住する400名の女性が、週6日、1回2時間の識字訓練を受け、小学校1-6学年の各レベルの識字能力を習得した。識字訓練の実施に際しては、国連教育科学文化機関（UNESCO）と日本政府の支援によって作成された識字訓練専用の教科書である「Land Afghan」を使用した。当識字教室では、学年レベル毎に期間を区切って授業を実施しており、各期間の最終日に、参加者の理解度を測るために試験を実施している。いずれの地区においても、平均正答率は8割以上であり、当識字教室に参加した女性は、非常に高い理解度のもと識字能力を習得したといえる。</p> <p>(2)刺繍教室：ヘラート州1地区40名の女性が、週4日間1回1時間、約2か月間の刺繍技能の研修を受講した。研修と並行してヘラート市内の小売店との協力関係構築を実施した。訓練終了後に参加者が製作した刺繍製品は、当小売店が継続的に買取りを行っており、当研修を受講した女性は、月に1-2製品を小売店に卸し、月平均USD 13.5の収入を得ている。</p> <p>(3)ビジネススキル（英語・IT技能）研修：ヘラート市内の女子大学であるジャミ大学（Jami University）とその近郊の大学に通学する女子学生を対象として、英語・IT技能の訓練を実施した。英語コースでは、30名の女性が、基礎授業である前半部分と応用授業である後半部分に分かれて、週3日、1回1.5時間の授業を、合計約8か月間受講した。本コースでは、多くの語学学校で使用されているCambridge University Press社のInterchangeを教科書として選定した。IT技能コースでは、30名の女性が週3日、1回1.5時間の授業を約4か月間受講した。本コースの教材の選定にあたっては、ヘラート大学やヘラート市内の職業訓練センターのアドバイスをもち、ICDL用の教科書を用いて講義を実施した。英語コース、IT技能コースのいずれのコースでも、最終日に理解度調査を目的とした試験を実施し、参加した女性の正答率は7割を超えているため、高い理解度のもと、英語あるいはIT技能を習得したと言える。また、ビジネススキル研修の受講生に対しては、並行して就職先の斡旋を行い、研修期間中に就職活動を行っていた20名のうち、7名が民間企業に、また、8名が地元のNGOにインターンとして採用された。上記以外にもヘラート市に拠点を置く民間企</p>		

	<p>業 29 社 41 ポジションに対する受講生の紹介を行い、企業側から、空席が生じた場合は当会のビジネススキル研修の修了生から優先的に採用を行う、という内諾を得た。(別添資料 2)</p> <p>③ 農業・収入創出</p> <p>ヘラート州 1 地区とゴール州 1 地区、合計 2 地区の女性 30 名、男性 40 名に対して、近代農法や害虫駆除に関する技能講習会を実施するとともに、家庭菜園用の農作物(玉ねぎ、トマト、コリアンダー、苺等)、サフラン、小麦等の種子・苗、及び農機具を供与した。当事業を通じて収穫された農作物は、一部は各農家の自家消費に充てられるが、そのほとんどは市場を通じて販売され、各農家は現金収入を獲得することが可能となった。また、ヘラート州 1 地区の女性 20 名に対して、レーズンの生産方法や品質管理に関する技能講習会を実施するとともに、レーズン生産用の資機材を供与した。当活動を通じて生産されたレーズンの一部は、ヘラート市に本社を置く貿易会社を通じて欧州市場で販売された。残りはヘラート市内で販売され、各生産者は現金収入を獲得することが可能となった。さらに、2010 年度から 2014 年度までに農業・収入創出事業を開始した 11 地区において、モニタリングを実施し、必要に応じて補足的な研修を実施した。(別添資料 3)</p>
--	---

「東日本大震災被災者支援」

事業名	東日本大震災被災者支援	国・地域	日本国宮城県、岩手県他
活動内容 詳細	<p>① 漁業復興支援</p> <p>1.体制の移行</p> <p>Nicco も交え、組合員との度重なる話し合いの末、2015 年 9 月末での LLP の解散に同意が得られた。その後、新主体として 2015 年 7 月 23 日に一般社団法人 Fish Market 38 を設立すると同時に LLP の解散の手続きを進め、8 月より LLP から一社への移行作業を行い、2015 年 10 月より新体制にて本格的に事業をスタートさせることができた。それにより、LLP 解散の必要性の理由となっていた以下の課題について改善が図られている。</p> <p>①意思決定に時間がかかる</p> <p>②顧客の要望などに対してスムーズな対応ができない</p> <p>その他、8-9 月に和泉に業務委託をし、漁業者との連携を図ったこともあり、ホタテの養殖業者とのパイプができたり、地域住人や漁業者との関係性が向上している。</p> <p>【具体例】</p> <p>①現場の事項に関しては理事である福田、亀谷の連携の中のみで意思決定を行うことができるようになり、また朝と夕方には毎日顔をあわせるため、その中で話し合い、物事を進めることができるようになった (LLP のときのように 4 人の時間を合わせてミーティングを行う必要がなくなった)</p> <p>②①のことで、一次加工や市場仕入れ品などへの顧客の要望によりスムーズに幅広く応えられるようになったと共に、取り扱い品目の数が増えた。(以前はほとん</p>		

ど取り扱いのなかった、メカジキ・貝類・ナマコなどの市場仕入品や、ホタテ・カキなどの養殖ものなど、取り扱い魚種も増えた)

また、漁のためのエサの取り扱いの希望が以前より漁師からはあったが、LLP 時代には対応できていなかった。しかし一社になってからエサの取り扱いを行ったところ、漁師の訪問者数が増え、またしばらくなかった新規の漁師登録や、一度離れていた漁師が再び魚を持ってきてくれるようになった。

■体制移行中含め、残留メンバーとの関わりの中で復活した漁師（2016年1月実績含）

5名（小野寺一義/千葉繁/星智弘/小山正男/穀田成寛）

■体制移行中含め、他の漁師からの紹介などにより新規登録した漁師（2016年1月実績含）

6名（柏木和史/千葉正人/菅野豊二/戸刺勝彦/鈴木英次/伊藤一行）

2.利益の向上【参照：数字資料】

JPFからの助成を含めると2015年10～12月にかけては黒字化に至ることができた。（JPF現地予算合計/12ヶ月＝63万/月として。）

ETIC右腕派遣にて企画やPRといったところの人材を探しているが、なかなか見つからない状況があることなどから、実務以上の部分に手が回っていないことや、7月中旬から9月初めにかけて、海水温上昇によるス虫発生の影響で不漁が続いたこと、サンマの不漁などの要因から、単独ベースでは未だ黒字化には至っていないが、Niccoが撤退し、QFF資金での助成が完全になくなった2014年12月以降、営業損益で平均約120万/月の赤字が出ていたところに関し、新体制以降改善がみられ、2015年12月単体では営業損益金額で-35万円、経常損益金額で-28万（JPFからの助成金は除く）まで改善された。

	2015年4-9月	2015年10-12月	差
売上高合計	¥ 1,453,192	¥ 1,760,445	¥ 307,253
売上総損益金額	¥ 644,266	¥ 819,806	¥ 175,540
販売管理費計	¥ 1,895,128	¥ 1,258,582	¥ -636,547
営業損益金額	¥ -1,250,862	¥ -438,776	¥ 812,086

営業損益金額のうち、大部分（53万円）は人件費の削減によるものである。

	2015年4-9月	2015年10-12月	差
給与手当	¥ 693,667	¥ 462,000	¥ -231,667
法定福利費	¥ 104,113	¥ 71,562	¥ -32,551
雑給	¥ 81,600	¥ 71,200	¥ -10,400
業務委託費	¥ 428,500	¥ 166,667	¥ -261,833
人件費月平均	¥ 1,307,880	¥ 771,429	¥ -536,451

新体制以降、スタッフ1人1人の業務負担は増したが、仕事がやりやすくなり、パフォーマンスが向上している。（2015年夏場の不漁や、2015年10-12月は1年を通して売上の上がる時期であるという季節性の要因もあるが、人員減少になったも

のの売上高平均は+30万となっている。)

また、営業スタッフを投入したことにより、営業活動を行うことができ、2015年に入ってから2回以上の取引のあった新規取引先は16件だが、そのうち12件(青/2016年1月実績も含む)がLLPからの移行期であった8月以降の取引であり且つ2回以上のリピートがあった取引先となっている。組織体制の改善により継続的なフォロー営業ができるようになったことからリピート率は高まってきている。

そのことは、市場への出荷がなくなっていることからも見取れる。

売り先としての底辺に当るのが市場である。市場にはどのような魚種・数量でも販売することができるが、利益率は低く、また目方や手数料が引かれるため、浜からの仕入値よりも低くなる＝赤字になる可能性があるため極力避けたいところ。しかし販路がない場合には市場に持ち込むしかなく、開所当初から2015年7月までは毎月市場への出荷がある状況だった。しかし2015年8月以降、市場への出荷数量は減っており、また、9-10月の市場出荷に関しては天候の時化の際に合わせてのみ行ったため、利益が出ている。

売り先がなく仕方なく市場に売るのはではなく、天候などを考慮して効果的に市場出荷を行えるようになってきたことは大きな前進といえる。

缶部門		6月度	7月度	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度
勘定科目	補助科目							
売上高	マンダケ	36,644	44,299	22,356	19,683	40,327	37,702	68,926
売上高	あわい	11,470	0					
売上高	リリカ	8,813	0					
売上高	唐桑夕市	0	0	8,190	0	0	0	0
売上高	ネット	0	80,244	0	0	0	0	0
売上高	野蒜	0	0	18,690	0	0	0	25,035
売上高	鈴木商店	0	0	33,857	0	0	0	36,720
売上高	キャバルホテル	0	0	648	8,197	55,555	127,148	76,291
売上高	濱喜	0	0	27,540	0	0	0	0
売上高	マルヤ水産	0	0	3,802	0	0	0	0
売上高	サカハツカ	0	0	8,208	0	0	0	0
売上高	深廣商店	0	0	0	15,444	0	0	0
売上高	かざま	0	0	0	4,946	0	0	0
売上高	グローバルフーズ	0	0	0	16,200	0	0	0
売上高	めん坊	0	0	0	7,560	25,898	0	29,387
売上高	吉田バスター	0	0	0	10,584	12,312	9,288	0
売上高	一景閣	0	0	0	0	33,800	49,047	16,384
売上高	フィッシャーマンジャパン	0	0	0	0	205,535	147,301	0
売上高	ゆう寿司	0	0	0	0	0	17,982	31,547
売上高	あいおい	0	0	0	0	0	16,686	0
売上高	漁師	0	0	0	0	0	0	19,008
売上高	新茶家	0	0	0	0	0	0	8,262
売上高	中原水産	0	0	0	0	0	0	7,387
売上高	指定なし	1,210	28,080	32,551	0	27,756	41,040	90,180

加工部門		6月度	7月度	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度
勘定科目	補助科目							
売上高	Nicco	0	105,000	0	0	0	0	59,000
売上高	ネット	0	29,592	2,678	0	1,080	31,607	10,465
売上高	コビア	0	44,453	0	44,453	0	0	0
売上高	吉田バスター	0	0	0	0	13,000	0	0
売上高	ヌチンショップ	0	0	0	0	4,300	4,818	26,069
売上高	気仙沼市物産振興協会	0	0	0	0	0	4,752	0
売上高	臼福本店	0	0	0	0	0	0	1,620
売上高	指定なし	4,860	1,080	0	12,000	0	43,349	0

3.その他の取組み

その他、地域の他団体（夕市会や本吉唐桑商工会、川崎みちの駅など）との関わり

	<p>も深まり、地域イベントに積極的に出展することができた。</p> <p>(例：夕市には2ヶ月に1度程度、収穫祭などの際に声掛けをもらい、参加している。また、今年は歳の市を夕市会と共同で開催した。商工会では札幌の物産展や唐桑ごっつお祭に声掛けいただき出展をした。川崎みちの駅ではゴールデンウィークや7月の3連休、お盆などにイベントを開催した。)</p> <p>東京からも個人の方からFMを手伝いたいとの依頼があり、東京の客先飲食店を取材してもらいニュースレター“お魚の旅路”を作成、漁師に地元の魚がどこでどのように食べられているかということを伝える取組みを始めている他、首都圏でのイベント出展やSNSを利用したPRなどに協力してもらうことで話をすすめている。</p> <p>加工品開発においては、2015年の初めに粕漬けの販売を開始し、冷凍品のラインナップが増えたことから、ギフト商材としてセット販売が可能となり、販売をしている。</p> <p>その他ウニの商材など、開発に着手したがうまく着地できなかったレシピも沢山ある一方で、現在粕漬けの漬けダレなどの商品を気仙沼信用金庫及びゴールドボンド社の支援の下に開発している。2月のスーパーマーケットトレードショーにて市場調査を行う予定となっている。</p> <p>子どものスポーツ環境整備と文化活動支援</p> <p>支援企業等と連携の上で、以下の活動を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2015年5月30日(土)、31日(日) 岩手県陸前高田市 「第4回伊藤忠子どもの夢カップ 春季大会」開催(伊藤忠商事株式会社) 参加者：子ども約150人、保護者約100人 2015年9月26日(土)、27日(日) 岩手県陸前高田市 「第5回伊藤忠子どもの夢カップ 秋季大会」開催(伊藤忠商事株式会社) 参加者：子ども約150人、保護者約100人 2015年9月 岩手県大船渡市 大船渡市の中学・高校へ体育・部活動の備品等を寄贈(株式会社ベネッセコーポレーション) 被益者：第一中学校 約360人、越喜来中学校 約60人、大船渡東高校 約470人、大船渡高校 約580人 2015年11月28日(土) 岩手県大船渡市 写真家による親子対象の写真教室開催(キヤノンマーケティングジャパン株式会社) 参加者：子ども21人、保護者17人 2016年3月 岩手県陸前高田市 岩手県陸前高田市の高田高校へ部活動用具等を寄贈(ニューヨーク補習授業校ウェストチェスター校) 被益者：高田高校 約480人
--	--

「シリア人道支援」

事業名	シリア人道支援	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ県 及びマフラック県
活動内容詳細	<p>①物資配布</p> <p>ザルカ県に避難しているシリア難民を対象として、食糧バウチャー及び、越冬支援物資（ブランケット、ガスヒーター、ガスボトル、暖房用ガス補充チケット）の配布を実施した。また、同じくザルカ県に居住するヨルダン人貧困層に対して、同じく食糧バウチャーと越冬支援物資（ブランケット、暖房用ガス補充チケット）を配布した。配布世帯数は、シリア難民 2,571 世帯（当初目標 1,800 世帯）、ヨルダン人貧困層 1,575 世帯（当初目標 750 世帯）の合計 4,146 世帯である。（達成率 162.6%）</p> <p>裨益者の選定にあたっては、支援の偏重を防ぐために、各クラスター・ミーティング及び Refugee Assistance Information System(RAIS: 難民支援情報システム)にて調整と確認を実施し、最もニーズが高いと思われる人を当事業の裨益者として選定した。</p> <p>配布物資の調達に際しては、シリア難民を受け入れているホストコミュニティの経済に貢献するという観点から、地元の業者を取引先として選定した。</p> <p>配布当日は、当会支援センター前に性別毎の仮設テントを設置し、順番を待つ裨益者の尊厳とジェンダーに可能な限り配慮して、配布を実施した。</p> <p>配布実績は以下の通りである。</p> <p>表 1. 物資配布実績</p>		

配布日	配布物	対象者	配布地域	対象世帯数
2015年6月16日	食糧バウチャー	シリア難民	ザルカ県	294
2015年9月1日	食糧バウチャー	シリア難民	ザルカ県	969
2015年9月2日				
2015年9月3日				
2015年11月12日	食糧バウチャー	ヨルダン人 貧困層	Azraq地区	20
2015年11月12日			DIheil地区	50
2015年11月15日			Birein地区	30
2015年11月16日			Hashimiya地区	150
2015年11月22日			Zarqa地区	250
2015年11月25日			Rusaifeh地区	250
2015年12月20日	越冬支援物資 (ブランケット、ガスヒーター、ガスボトル、暖房用ガス補充チケット)	シリア難民	ザルカ県	200
2015年12月21日				200
2015年12月22日				150
2016年1月11日	越冬支援物資 (ブランケット、暖房用ガス補充チケット)	ヨルダン人 貧困層	ザルカ県	200
2016年1月12日				150
2016年1月31日	越冬支援物資 (ブランケット、ガスヒーター、ガスボトル、暖房用ガス補充チケット)	シリア難民	ザルカ県	250
2016年2月1日				250
2016年2月2日				258
2016年2月7日	越冬支援物資 (ブランケット、暖房用ガス補充チケット)	ヨルダン人 貧困層	ザルカ県	250
2016年2月8日				225

②心理社会的ワークショップ及びインフォーマル教育

(a) 子供向け心理社会的ワークショップ

本プログラムは精神科医の桑山紀彦医師によって策定されており、2次元の表現である描画から始まり、3次元の表現である粘土を用いたセッション、身体表現を伴うスポーツ、参加者同士の協調性を高めるグループ間交流へと進み、最終的に、時間的変化を伴う総合的表現としての演劇セッションを行うものである。段階を踏んで表現の幅を広げていくことにより、気持ちや感情を自由に表現する機会を参加者に提供することを目的としている。

当会のザルカ支援センター及び同国マフラク県に設置されているザアタリ難民キャンプにおいて、シリア難民及びヨルダン人貧困層の10-14歳の子供を対象に、1セッション1.5時間、週2回、1ターム約3か月間のワークショップを、合計3ターム実施した。参加者数の合計は294名（ザルカ市近郊：94名、ザアタリ難民キャンプ内：200名）であり、目標値である270名を達成した。（達成率：108.9%）

また、当会のザルカ支援センターにおいて、過去の事業の演劇セッションにおいて積極であり、かつ演技力が高かった 30 名の裨益者を集めて演劇特化プログラムを実施した（当初目標 30 名）。本プログラムは、ザルカ県をはじめとしてヨルダンの各地で公演を実施することによって、シリア難民の置かれている現状やその心情等をホストコミュニティに伝えていくことを目的としており、実際に発表会の来場者からは、シリア難民が置かれている厳しい状況に関する理解が深まった、との声が聞かれた。（達成率：100%）

表 2. ザルカ近郊における心理社会的ワークショップ

ターム	実施月	参加者数				
		総数	シリア人	ヨルダン人	男児	女児
1	2015年4月-9月	30	17	13	12	18
2	2015年6月-11月	28	20	8	12	16
3	2015年12月-2016年3月	36	28	8	18	18
合計		94				

表 3. ザアタリ難民キャンプにおける心理社会的ワークショップ

ターム	実施月	参加者数		
		総数	男児	女児
1	2015年4月-6月	67	32	35
2	2015年7月-12月	67	32	35
3	2015年12月-2016年2月	66	32	34
合計		200		

表 4. 演劇特化

ターム	実施月	参加者数				
		総数	シリア人	ヨルダン人	男児	女児
1	2015年4月-9月	15	6	9	8	7
2	2015年11月-2016年3月	15	8	7	8	7
合計		30				

(b) インフォーマル教育

ザルカ市近郊及びザアタリ難民キャンプにおいて実施した、子供向け心理社会的ワークショップの参加者を対象に、公立学校の補習として英語コース・アラビア語コースを実施した。ヨルダン教育省との調整の下、公立学校での教育に準拠したカリキュラムを策定した。各タームの開始時にはプレースメントテストを実施して基礎と上級にクラス分けを行い、タームの最後にはアセスメントテストを実施することで、習得度の測定に努めた。ワークショップは3ヵ月を1タームとし、週2回、各1.5時間のスケジュールで実施した。参加者の合計は、348名（ザルカ市近郊：148名、ザアタリ難民キャンプ：200名）であり、目標値の270名を達成した。（達成率：128.8%）

表5. ザルカ市近郊におけるインフォーマル教育

ターム	実施月	ザルカ市英語教室参加者数				アラビア語教室参加者数(シリア人)		ハシミーヤ市英語教室参加者数			
		シリア人	ヨルダン人	男児	女児	男児	女児	シリア人	ヨルダン人	男児	女児
1	2015年4月-7月	18	12	16	17	-	-	-	-	-	-
2	2015年6月-10月	19	9	12	16	-	-	-	-	-	-
3	2015年12月-2016年3月	29	7	18	18	11	5	25	13	18	20
合計		148									

表6. ザアタリ難民キャンプにおけるインフォーマル教育

ターム	実施月	参加者数		
		総数	男児	女児
1	2015年4月-6月	67	32	35
2	2015年10月-12月	67	32	35
3	2016年1月-2月	66	32	34
合計		200		

(c) 女性向け心理社会的ワークショップ

子供向けプログラムと同様、アラブ社会において弱い立場にある女性を対象に、桑山医師監修の作業療法による心理社会的ケアとして、刺繍、編物、料理、石鹸づくりのワークショップを実施した。成人を対象とした作業療法においては、たとえ少額であっても、作業が収入に繋がることで継続性が高まることから、全てのコースで講師を招き、参加者が新たな技術を学びながら作業を行う形式でワークショップを進めた。作業に没頭することで、心に抱える傷や不安等を一時的にでも忘れると同時に、プログラム・コーディネーターが参加者間の体験の共有を促すことで、心の傷に向き合うことができるように、環境作りに配慮した。また、シリア難民とヨルダン人貧困層の女性がともに作業に励む中、気持ちの共有と支えあいを通じて関係を構築し、コミュニティにおけるシリア難民とヨルダン人との平和的な共生の一助となるように取り組んだ。ワークショップは1.5-2ヵ月を1タームとし、週2回、各1.5時間のスケジュールで実施した。裨益者数の合計は、309名であり、目標値である240名を達成した。(達成率:128.7%)

表7. 女性向け心理社会的ワークショップ

ターム	実施月	料理コース		編み物コース		刺繍コース		石鹸コース	
		シリア人	ヨルダン人	シリア人	ヨルダン人	シリア人	ヨルダン人	シリア人	ヨルダン人
1	2015年4月	0	11	11	8	12	3	8	7
2	2015年5月-6月	0	14	9	7	10	9	13	19
3	2015年9月-10月	17	11	14	4	9	7	16	20
4	2016年1月-2月	6	6	8	14	2	10	6	18
合計		309							

(d) コミュニティ・スペース

シリア難民の避難生活における、ヨルダン人社会への不適合や、正しい情報を得られないこと等を理由として生じる精神的ストレスや地域社会との軋轢を軽減することを主な目的として、コミュニティ・スペースを設置した。また、コミュニティ・スペースを通して、当会スタッフがより多くの難民と接する機会が増えることで、潜在的に投薬を含めた緊急の支援を必要としている難民に、より確実に支援を提供できるように配慮した。

当スペースでは、女性カフェ（女性がお茶や軽食を持ち寄り、様々な人と関係を築くことができる場所の提供）や、男性の集まり（木材加工ワークショップ）、啓発講座（外部講師による、医療や、衛生、家族問題などに関する有益情報の提供）、英語教室を実施することにより、合計で 1,320 名が参加した。（目標値：840 名、達成率 157.1%）

表 8. コミュニティ・スペース

実施月	啓発講座	女性向けプログラム		男性向けプログラム	
		女性向けカフェ	英語教室	木材加工	英語教室
2015年4月	83	50	23	7	7
2015年5月	52	30			
2015年6月	42	61			
2015年7月	0	0	33	7	7
2015年8月	62	39			
2015年9月	98	60			
2015年10月	98	0	45	15	15
2015年11月	0	81			
2015年12月	105	65			
2016年1月	37	9	53	8	18
2016年2月	9	50			
2016年3月	0	51			
合計	1320				

③カウンセリング

桑山医師監修の下、ヨルダン人精神科医、心理士、ソーシャル・ワーカー、カウンセリング・コーディネーターから成るチームを構成して、本プログラムを実施した。また、東日本大震災被災者支援で心理社会的ケアの経験を積んだ日本人看護師を派遣することで、桑山医師との連携を密にし、よりきめ細かなサービスの提供に取り組んだ。裨益者は、ザルカ在住のシリア難民及びヨルダン人貧困層、または当会実施のワークショップにおいて精神科医の診察や、心理士やソーシャル・ワーカーによる個別のカウンセリングが必要と判断された人を対象とした。裨益者は、カウンセリング・プログラム全体の流れについて説明を受けた後、ソーシャル・ワーカーによる初回のカウンセリングを経て、精神科医による投薬治療及び診察の継続、もしくは当会が契約する心理士による個別カウンセリングにて対応した。

投薬治療に関しては、薬代の一部を当会が負担することで、裨益者の負担軽減を図った。また、ザルカ市内で活動する他団体や関係機関との裨益者の相互紹介制度を通じて、他団体等において、当会の支援が必要と判断された裨益者の受け入れを行った。本事業期間において、ソーシャル・ワーカーと心理士、精神科医によるカウンセリング・診察を受けたシリア難民及びヨルダン人貧困層は延べ 1,792 名であり、目標値である 1,200 名を達成した。（達成率 149.3%）。

カウンセリングの裨益者内訳は、以下の通りである。

表 1 2. カウンセリング

実施月	患者数 (総数)	内訳		
		ソーシャルワーカー	心理士	精神科医
2015年3月	161	56	27	78
2015年4月	168	47	33	88
2015年5月	143	53	21	69
2015年6月	165	67	26	72
2015年7月	117	36	15	66
2015年8月	176	77	30	69
2015年9月	132	41	16	75
2015年10月	137	41	28	68
2015年11月	139	47	21	71
2015年12月	161	47	28	86
2016年1月	145	49	19	77
2016年2月	148	62	7	79
合計	1792			

以上

「ミャンマー少数民族」

事業名	ミャンマー少数民族人道支援	国・地域	ミャンマー連邦共和国・カレン州
活動内容 詳細	<p>1. プライマリ・ヘルスケア支援</p> <p>① 小規模医療施設建設</p> <p>・4月、チョウンカウン村 <u>1箇所</u>、ミヤインゴン村 <u>1箇所</u>に建設中であった、連邦政府保健省のシステム下における、村落部の末端医療施設である<u>サブルーラル・ヘルス・センター</u>について、当会スタッフ立会いの下で、政府の建設エンジニアによる完了検査を実施し、工事が完了した。</p> <p>・4月、カレン州保健局（パアン）において、保健省への<u>引渡し式</u>を開催し、医療従事者および住民による利用が開始した。</p> <p>② ボランティア研修</p> <p>・5月-12月の間に、チョウンカウン村・ミヤインゴン村のボランティアを対象とした第3回研修（<u>感染症</u>）、第4回研修（<u>妊産婦と新生児の健康</u>）、第5回研修（<u>非感染性疾患、伝統医療など</u>）、第6回研修（<u>応急処置</u>）を日本人公衆衛生専門家（看護師）の監修とモニタリングの下で開催。シュエドウ村・メティヨ村・コクワ村ボランティアらもリフレッシュ研修として参加した。第6回でチョウンカウン村・ミヤインゴン村のボランティア <u>14名が研修を修了</u>。</p>		

・実地研修として、対象5村のボランティアを対象に、10月に伝統医療学習ツアーを実施。3月にはチョウンカウン村・ミヤインゴン村のボランティアが他団体の口腔衛生講習に参加してワークショップ手法を学んだ。

・2月以降、本事業終了後の研修機会の創出について保健ボランティアが協議と計画を継続。

③ 住民向け村内活動（ワークショップ、医療従事者との共同活動）

・4月-9月の間に、チョウンカウン村・ミヤインゴン村で保健ボランティアが研修内容をテーマに住民向けワークショップを各村4回ずつ開催。シュエドウ村・メティヨ村・コクワ村では感染症をテーマに各村1回ずつ開催。

・学校保健活動（生徒向けワークショップ）を6月開始。シュエドウ村・メティヨ村・コクワ村の4校で、3ヶ月に1回のペースで、第1回（手洗い、個人衛生、栄養）、第2回（爪切りの習慣）、第3回（歯磨きの習慣）と継続実施。チョウンカウン村・ミヤインゴン村の3校では1月から開始し、第一回（手洗い、個人衛生）を保健ボランティアらが実施した。

・チョウンカウン村（10月）、メティヨ村・ミヤインゴン村（2月）、シュエドウ村・コクワ村（3月）で、助産師による家族計画をテーマにした住民向けワークショップを開催し、保健ボランティアが補助ならびに実地研修として参加。

・報告全期間において、保健ボランティアらは各村で、担当の医療従事者による乳幼児健診・予防接種の補助、ならびに住民からの健康相談への対応を継続的に実施し、適宜、日本人公衆衛生専門家（看護師）によるモニタリングならびに活動チェックを実施。

・以上のほか、担当の医療従事者からの要望に基づき、ボウフラ対策活動の補助（6月-10月）、フィラリア症集団薬剤投与補助（1月）ポリオ予防接種キャンペーン補助（2月）などを保健ボランティアが実施。

・2月以降、保健ボランティアが、ワークショップを含む医療従事者との共同活動について、今後の計画立てを継続。

2. 衛生環境改善支援

① エコサントイレ・モニタリング、ボランティア向けワークショップ

・報告全期間において、当会スタッフが、原則2週間に1回モデル世帯・学校を戸別訪問し、雨季における防水性能の改善のための改修・補修状況、トイレの使用状況と改良版の設計に向けた意見回収、家庭菜園の管理状況について、モニタリング、必要に応じて助言・サポートを実施。

・5月、モデル使用世帯に対して、モニタリング評価結果の発表会を開催。防水性の観点から改修が必要な世帯とアクションプラン作りを実施。

・メティヨ村の小学校で月に1回の衛生講習（6月-2月）、エコサントイレ管理状況コンテスト（9月-2月）を教員からの要望に基づき実施。

・エコサントイレで取れる肥料の安全性について、9月に一部モデル使用世帯の便タンクを閉め、便の衛生化プロセスを開始。11月からNational Health Laboratory（NHL、ヤンゴン）と調整の下で検査実施、3月までに2回完了。

・6月、村内でエコサントイレのモニタリングを担うエコサンボランティアをモデル使用世帯から選出。その後、エコサンボランティア向けのワークショップを開催し、今後の計画立案ならびにモニタリング手法についてのレクチャー（10月）、衛生講習の開催手法についてレクチャー（3月）を実施。

② エコサントイレ・住民向けワークショップ

・11月以降、トイレの重要性への理解度向上を目的に、一般住民向けの定期的な衛生講習を継続。個人衛生や、水の衛生などをテーマにしたほか、ケニア事業のエコサントイレの番組動画を活用した事例紹介なども実施し、シュエドウ村で2回、メティヨ村で3回開催。

・2月、シュエドウ村の小中学校における生徒向けのエコサントイレ利用者ワークショップに合わせて、保護者らへ対してもエコサントイレの仕組みと利用方法、メリットと注意点に関して周知。

③ エコサントイレビルダー向け研修・利用者ワークショップ

・8月以降、便タンクの防水性能向上のための資材調査と改良版設計に向けた試験的な小規模改良を全20基のうち7基で実施した後、モデル使用世帯の使用状況や要望をまとめて日本人建築専門家に報告し、改良版の設計を10月に開始。1月には改良版の設計が完了。

・2月、シュエドウ村の小中学校で、エコサントイレビルダー向け研修を開催。2基の改良版エコサントイレを建設しながら、構造・機能の理解と建設技術について、日本人建築専門家および当会スタッフから村のビルダー8名に対して実施。8名全員が修了した。研修後、当会スタッフにより建設マニュアルを作成し配布した。

・11月以降、エコサントイレの建設予定地であるシュエドウ村の小中学校の生徒向けに、利用者ワークショップの一環として事前に衛生講習を開始。衛生的な水、手洗い、病気の感染ルートをテーマに講習を開いたほか、低学年向けに病気の感染ルートについて学

ぶことができるゲーム大会を実施。

・エコサントイレの建設後、シュエドウ村の小中学校の生徒・教員向けに利用者ワークショップを開催。エコサントイレの仕組みと利用方法、メリットと注意点を周知した。

3. 衛生環境改善支援

① ファンド管理委員会の設立・運営、ファンド管理研修

・村落ファンドの導入について、各村の村落委員会と協議し村内住民全員へ周知した後、6月、住民向けに、村落ファンド（ブタ銀行）の説明会を実施。銀行の制度、銀行委員会の機能と役割、導入するブタの種類と飼育について周知。

・6月-7月、住民投票により委員を選出し、ブタ銀行委員会が対象5村で設立。メティヨ村に対して、ブタ飼育農家を訪問するスタディ・ツアーを実施。

・チャインセイチ・タウンシップ組合局と協働で、ブタ銀行委員会メンバーを対象に、会計帳簿や貸付帳の管理・更新方法、回収利子の計算演習をテーマに第1回ファンド管理研修を実施。その後、当会スタッフによるファンド管理研修内容のフォローアップを継続した。11月には、第2回の研修を、エサの購入量計算や配布方法をテーマに開催。

・9月-10月、対象5村において、ブタ銀行委員会が、当会スタッフとともに子ブタの買い付けを実施、5村計 38世帯、152匹のブタの貸付を開始。その後、当会スタッフのサポートの下、餌の供給、ブタの健康状態に問題が発生した際の相談窓口、保健ボランティアやエコサンボランティアとの協働に向けた話し合いなどを、ブタ銀行委員会が継続的に実施。

・3月、ブタ銀行委員会が、次期の飼育希望世帯との調整を開始。ブタの販売に向けて市場の調査、確認とバイヤーとの提携を検討した。

② 飼育状況モニタリング・飼育技術研修

・7月-8月、飼育希望世帯に対して、チャインセイチ・タウンシップ畜産局と協働で飼育技術研修を実施。家畜や飼育に係る全般的な知識について参加者が学んだ。11月には、当会スタッフによる飼育技術研修を、防疫措置や衛生的な給餌・給水方法をテーマとして実施。また、ブタ飼育世帯のうち、飼育方法に工夫が見られる世帯を優秀事例として他の世帯へ紹介する機会を設けた。3月、各村からの代表者に対して、チャインセイチ・タウンシップ畜産局と協働で飼育技術研修を、病気の予防と治療について集中的に実施。

・ブタ貸付前に、飼育世帯が自己資金で建設するブタ飼育小屋が、適正なものであるか

	<p>当会スタッフが確認、必要に応じて、補修・改修を実施。ブタ貸付後は、継続して当会スタッフによる<u>飼育モニタリング</u>を実施。合わせて、飼育技術研修で学習したことの実践フォローアップを当会スタッフが実施。ブタの健康状態に問題が見られる場合はチェーンセイチ・タウンシップ畜産局と協働で診察・手当を行った。</p> <p>・3月、ブタの販売に向けた<u>市場確保</u>を実施。チェーンセイチ・タウンシップ畜産局とブタ銀行委員会メンバーとの直接の連携促進を図った。</p>
--	---

「フィリピン台風」

事業名	フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町																																				
活動内容詳細	<p>兵庫県義援金による家屋再建支援事業(2014年12月～2015年10月)における2015年度の活動の主な成果は次のとおりである。</p> <p>① 住民が修復する際に必要となる大工道具を9か村に寄贈した。</p> <p>② 9か村800世帯への家屋再建用資機材を配布した。</p> <p>③ 72名の地元大工によるキャッシュ・フォー・ワーク(Cash for Work/労働対価による支援)を通して、大工を賄えない62世帯へ修復の支援を行った。</p> <p>1. 裨益者選定、資機材配布</p> <p>資機材店の資機材不足や運搬車両の故障により配布開始が若干遅れたが、2015年2月25日から同年4月7日にかけて、今回対象の全9か村のうち目標としていた800世帯へ家屋修復用資機材の配布を行うことが出来た。各世帯へ配布した資機材は、表-1の通りである。</p> <p>裨益者選定、配布にあたり、住民によるシェルター委員会を各バラングイにおいて創設した。住民と話し合いながら裨益者の選定を進めたが、選定から漏れた住民から不平がでることもあった。その場合、不平を持つ住民からよく話を聞き、「1. (1) 裨益者選定の条件」を丁寧に説明することで理解を得た。</p> <p style="text-align: center;">表1 配布資機材(1世帯当たり)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">資機材</th> <th style="width: 10%;">量</th> <th style="width: 15%;">単価(ペソ)</th> <th style="width: 45%;">合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トタン板(波)</td> <td>10枚</td> <td>300.00</td> <td>3,000.00</td> </tr> <tr> <td>釘(4インチ)</td> <td>3kg</td> <td>35.00</td> <td>105.00</td> </tr> <tr> <td>釘(3インチ)</td> <td>3kg</td> <td>37.00</td> <td>111.00</td> </tr> <tr> <td>釘(屋根用)</td> <td>3kg</td> <td>55.00</td> <td>165.00</td> </tr> <tr> <td>トタン板(平)</td> <td>1枚</td> <td>240.00</td> <td>240.00</td> </tr> <tr> <td>接着剤</td> <td>1缶</td> <td>128.00</td> <td>128.00</td> </tr> <tr> <td>ココヤシ木材(10ft)</td> <td>8本</td> <td>53.50</td> <td>428.00</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">総合計額(フィリピン・ペソ)</td> <td>4,177.00</td> </tr> </tbody> </table>			資機材	量	単価(ペソ)	合計額	トタン板(波)	10枚	300.00	3,000.00	釘(4インチ)	3kg	35.00	105.00	釘(3インチ)	3kg	37.00	111.00	釘(屋根用)	3kg	55.00	165.00	トタン板(平)	1枚	240.00	240.00	接着剤	1缶	128.00	128.00	ココヤシ木材(10ft)	8本	53.50	428.00	総合計額(フィリピン・ペソ)			4,177.00
資機材	量	単価(ペソ)	合計額																																				
トタン板(波)	10枚	300.00	3,000.00																																				
釘(4インチ)	3kg	35.00	105.00																																				
釘(3インチ)	3kg	37.00	111.00																																				
釘(屋根用)	3kg	55.00	165.00																																				
トタン板(平)	1枚	240.00	240.00																																				
接着剤	1缶	128.00	128.00																																				
ココヤシ木材(10ft)	8本	53.50	428.00																																				
総合計額(フィリピン・ペソ)			4,177.00																																				

総合計額（日本円） 11,934.00

※購入日によってレートが異なるため目安額（1円=0.35ペソ）

2. キャッシュ・フォー・ワーク（Cash for Work／労働対価による支援）を通じた修復活動

現地では台風により主要産業であるココナッツ栽培や牡蠣養殖などが大打撃を受け、多くの住民は収入の糧を失っており、経済的困窮状態に陥っている。そのため、金銭的支援を目的とするキャッシュ・フォー・ワークとして、地元大工 72 名による家屋修復活動を行った。この活動では、各々の裨益世帯では大工を賄えない世帯（老夫婦だけの世帯など）を対象に、62 世帯の家を修復した。

また、今回対象とした全 9 か村に対し、修復に必要な大工工具を寄贈した。予算上、各世帯へ配布するのは不可能なため、希望する世帯が自由に借りられるように設置、管理することを条件に各村の委員会に寄贈した。設置した工具は表-2 のとおりである。

表-2 村に配布した工具（村ごと）

資機材	量	単価(ペソ)	合計額
くぎ抜き	2 本	140.00	280.00
金槌	2 本	178.00	356.00
のこぎり	4 本	180.00	720.00
バケツ	4 個	31.00	124.00
シャベル	3 本	180.00	540.00
一輪車	2 台	1300.00	2600.00
のみ	4 本	60.00	240.00
ゴム手袋	12 組	40.00	480.00
総合計額（フィリピン・ペソ）			5,340.00

総合計額（日本円） 15,257.00

※購入日によってレートが異なるため目安額（1円=0.35ペソ）

3. モニタリング・評価

2015 年 3 月 26 日から同年 4 月 20 日にかけて、家屋修復用資機材の配布が完了した村から順次、シェルター委員会と PDRRN スタッフが修復状況についてのモニタリングを実施した。配布した 800 世帯中、781 世帯（97.62%）に対しモニタリングを行った。

モニタリング実施期間が資機材配布後から間もなかったため、モニタリング時に修復が完了している、もしくは修復中である世帯数は 295 世帯であった。そのうち、技術移転として重点を置いた 4 項目においては、修復の必要性から屋根に技術が持ち入れられていたのが 205 件であった。筋交いは 59 件、木材の接合法は 45 件、基礎は 35 件であった。

当会スタッフの岡田が2015年5月下旬に現地を訪問した際、IOM（国際移住機関）の神谷啓介氏にもモニタリングにご同行頂いた。神谷氏は、壁の鉄筋を用いて屋根トラスを強固に固定している例や、コンクリート・ブロックの半恒久住宅の建設に配布した資機材が独自にうまく利用されている例などをご覧になり、「コンクリート・ブロック構造の住宅の屋根に、ココナツ材、トタンにより強固な屋根を設けており、また、壁と屋根の接合に独自の工夫が見られるなど、NICCOのシェルター・キット及びトレーニングが住民主体のBuild Back Safer（「より安全な状態に修復する」という国連の復興支援方針）を後押ししている様子が確認できた。」と評価した。

【4】総括

カポオカン町においては、およそ4,000世帯以上の家屋が全損と言われている一方、支援がなかなか届かないでいる。そのような状況下で、被災世帯1軒1軒への質の高い援助を行うべきか、ある程度の援助をより多くの被災者に届けるべきかはどちらが正しいと言うことは言えないが、頂いた義援金をいかに有効に活用し、援助の質と量のバランスを取りながら800世帯への資機材配布が行えた。この援助に対し、カポオカン町長、村長、村人らから、深く感謝の念を頂いた。また、その過程において、日本人建築専門家を派遣し、日本の木造建築技術を移転出来たことは、それだけでも価値あるものとする。しかし、それに加え、地元の建築技術を受け入れつつ、日本の技術を移転したことで、現地の大工に受け入れやすいものとなり、より多くの人に日本の建築技術をつなげることが出来たことはより大きな価値を生むと考える。この成果は、今後のフィリピンの人々により安全な生活基盤を確保することに貢献できたものとする。

「ガザ人道支援」

事業名	ガザ人道支援	国・地域	パレスチナ暫定自治区・ガザ地区
活動内容 詳細	<p>① 被災農家に対する水へのアクセスの回復支援</p> <p>ジョホルディーク、フザー戦闘によって破壊された土砂で井戸が埋まってしまった為、井戸を新たにそれぞれの地区で新たに掘削し、ポンプ建屋の建築（ポンプ設備は破壊されたが元の井戸が利用可能なアルカララでは、元の井戸・建屋をそのまま利用）、ジョホルディーク、フザー、アルカララの各井戸に新たなポンプを設置した。ガザ地区では、断続的にしか公共の電気が供給されない為、ジョホルディーク、フザー、アルカララの各地区の井戸の水を汲み上げに必要な電源確保の為、ソーラーパネル（合計3基）を設置した。それに加えて、再建した各井戸から各農家へ灌漑用水を供給するための配管、各農家において灌漑農業を実施するために必要な灌漑パイプの敷設を行った。</p> <p>② 被災農家に対する農業資材の配布とワークショップの実施</p> <p>イスラエル軍の空爆、地上軍の侵攻によって、現地では農地の汚染が懸念されており、各被災農家で生産される農作物の栽培が安全かどうか確認する為の土壌検査を実施した。ガザ地区では、唯一重金属の試験を行う事の出来るアズハル大学に委託して、各裨益者の農地から採取されたサンプルの化学成分の検査を行い、安全性に問題ない事が確認された。その上で、甚大な戦闘の被害により、経済的にひっ迫する被災農家に対して、作物の苗、種を配布した。裨益農家の能力強化の為の研修について事業終了までに実施する予定である。</p> <p>③ 土地を持たない住民への収入機会の創出</p> <p>上記被災農家以外にも、戦闘の被害を受け、イスラエル・エジプトによる経済的封鎖の影響で失業に苦しむ住民を支援するために、上記①②の事業内容実施の為の一部作業を割り当て、失業中の住民に対する就労機会を提供した。具体的には、上記①②の事業支援募集に関する広告の設置、応募書類のデータ管理、現場での作業、モニタリング、農業資機材の配布の補助、配管の設置などの作業を行い、作業に従事した日数に応じて、給与を支払い、失業中の住民の生活をサポートした。また、残りの事業期間において、当事業活動の裨益者は、各事業地の自治体の要請を受け、比較的軽い戦闘によって発生した瓦礫、破片の除去作業にも当たる予定である。</p>		

事業名	広報啓発事業	国・地域	日本国内
活動内容 詳細	<p>会誌</p> <p>会誌「リリーフ・アクション」50号、2015年6月15日発行 4,000部 会誌「リリーフ・アクション」51号、2015年12月15日発行 2,000部 ニュースレター「リリーフ・アクション」秋号、2015年9月発行 1,000部 ニュースレター「リリーフ・アクション」春号、2016年3月発行 700部</p> <p>インターネットメディア</p> <p>ウェブサイト 年間閲覧数 184,722 ページビュー（表示された回数） ブログ 年間更新回数 82回 フェイスブック ページを「いいね！」してくれた人数合計 1,115人 ツイッター これまでの合計ツイート数（2015年度以前も含む）30,575回 ユーチューブ 年間投稿数7件、年間視聴合計 29,855回、</p> <p>パナソニック NPO サポートファンド for アフリカ</p> <p>「ウェブサイト改訂と自主イベント開催」</p> <p>イベント（開催日、イベント名、成果数値など）</p> <p>主催イベント</p> <p>「第1回 NICCO かけ・そばトーク」</p> <p>○日時：2015年11月11日 ○会場：カフェサロン烏丸 ○寄付金：42,100円</p> <p>「第2回 NICCO かけ・そばトーク」</p> <p>○日時：2016年2月11日 ○会場：カフェ満月の花 ○寄付金：25,810円</p> <p>共催イベント</p> <p>「清水寺で世界を語る～共に生きる国際協力～」</p> <p>○日時：2015年11月8日 ○会場：清水寺</p> <p>後援イベント</p> <p>第26回チャリティ・オークション～芸術家と文化人の作品展～</p> <p>○日時：2016年2月20日～22日 ○会場：JR伊勢丹京都店</p> <p>第29回京都チャリティ・ファンラン</p>		

<p>○日時：2015年5月31日</p> <p>○会場：宝ヶ池公園</p> <p>第5回 NICCO チャリティ・ラン鴨川</p> <p>○日時：2015年9月26日</p> <p>○会場：京都市 鴨川河川敷</p> <p>ブース出展イベント</p> <p>ボラ活・大津</p> <p>○日時：2014年5月18日（日）</p> <p>○内容：活動紹介、ボランティア情報の発信</p> <p>国際活動パネル展</p> <p>○日時：2015年8月5日～8月12日</p> <p>○内容：京都府国際センター主催の「国際活動パネル展」に参加。交流サロンの一角にパネルを展示した。</p> <p>国際協カステーション</p> <p>○2015年9月12日～13日</p> <p>○内容：ブース出展、活動紹介</p> <p>世界食料デーフェスティバル</p> <p>○2015年10月18日</p> <p>○内容：ブース出展、活動紹介</p> <p>第13回 NGO スタディツアー合同説明会</p> <p>○2015年11月14日</p> <p>○内容：ブース出展、相談対応</p> <p>HUG2_祭り 2015</p> <p>○2015年11月15日</p> <p>○内容：ブース出展、相談対応</p> <p>覚えていますか、アフガニスタン</p> <p>○2015年12月15日</p> <p>○内容：ブース出展、活動紹介</p> <p>マスコミ懇親会</p> <p>2015年11月17日 大場寛之 メディア懇親会「ミャンマー少数民族支援について」</p>

<p>プレスリリース 年間件数 9 件</p> <p>マスメディア実績</p> <p>テレビ 2015 年 9 月 26 日 KBS 京都ニュース NICCO チャリティ・ラン鴨川 (後援イベント) 2015 年 10 月 26 日 NHK ワールド ケニア : エコサントイレ特集 2016 年 2 月 20 日 KBS 京都ニュース チャリティ・オークション (後援イベント)</p> <p>ラジオ 2016 年 2 月 7 日 三条ラジオカフェ チャリティ・オークション (後援イベント)</p> <p>新聞 2015 年 4 月 5 日 毎日新聞 パレスチナ農家支援 2015 年 4 月 9 日 読売新聞 パレスチナ農家支援 2015 年 5 月 信用金庫 5 月号 FM38 2015 年 5 月 水産経済新聞 FM38 まぐろのからすみ紹介 2015 年 5 月 4 日 岩手日日新聞 FM38 イベント紹介 2015 年 6 月 19 日 読売新聞 イランにおけるアフガン難民支援 2015 年 7 月 日刊水産経済新聞 FM38 2015 年 7 月 1 日 毎日新聞 京の人 : 折居事務局長 2015 年 8 月 7 日 産経新聞 パレスチナ農家支援 2015 年 9 月 24 日 東海新報 第 5 回伊藤忠子どもの夢カップ 2015 年 9 月 27 日 東海新報 第 5 回伊藤忠子どもの夢カップ 2015 年 9 月 30 日 東海新報 第 5 回伊藤忠子どもの夢カップ 2015 年 10 月 9 日 京都新聞夕刊 エコサントイレ・トイレ大賞 2015 年 10 月 16 日 神戸新聞 フィリピン報告台風支援 2015 年 11 月 19 日 毎日新聞 かけそばトークイベント 2015 年 11 月 28 日 東海新報 大船渡 JPF アフガン出前授業 2015 年 12 月 4 日 JapanTimes アフガニスタン人道支援 2016 年 1 月 12 日 毎日新聞 毎日地球未来賞 2016 年 2 月 14 日 毎日新聞 毎日地球未来賞 2016 年 3 月 14 日 毎日新聞 東日本大震災被災者支援 2016 年 3 月 22 日 毎日新聞 毎日地球未来賞講演抄録</p> <p>講演 2015 年 4 月 8 日 アラブ・ウィーク 2015@JICA 地球広場 (東京) 2015 年 6 月 15 日 大谷中学校高等学校 (京都)</p>
--

<p>2015年6月20日 人道支援×開発援助～パレスチナを通して考える人の心～IDPC 関西 2015年度第一回ワークショップ～（大阪）</p> <p>2015年6月25日 京都大学講義「Introduction to Sustainable Development」（京都）</p> <p>2015年9月4日 日本トイレ大賞受賞式シンポジウム</p> <p>2015年9月8日 IVUSA 京都今出川 研修セミナー（京都）</p> <p>2015年10月13日 京都 CSR 研究会（京都）</p> <p>2015年10月18日 立命館大学 国連70年シンポジウム</p> <p>2015年11月6日 大津市立打出中学校（滋賀）</p> <p>2015年11月13日 大阪 YMCA 学院日本語学科（大阪）</p> <p>2015年11月18日 京都文教大学 国際協力論講義（京都）</p> <p>2015年11月26日 大船渡ジャパンフラットフォームアフガニスタン出前授業（岩手）</p> <p>2015年11月29日 松井三郎理事「ヒューマン大賞2015」受賞記念講演 パネル討論</p> <p>2015年12月26日 ワン・ワールド・フェスティバル for Youth（大阪）</p> <p>2016年1月25日 大津市立葛川中学校（滋賀）</p> <p>2016年1月27日 京都北東ロータリークラブ 例会卓話（京都）</p> <p>2016年2月13日 毎日地球未来賞受賞式シンポジウム</p> <p>教育セクターからの受け入れ</p> <p>2015年9月～11月 京都大学留学生1名インターンシップ受け入れ</p> <p>2015年8月～9月 帯広畜産大インターン生1名受け入れ</p> <p>2016年3月 帯広畜産大インターン生1名受け入れ</p> <p>インターン研修</p> <p>国内研修 10名</p> <p>海外派遣 ヨルダン 2名、ケニア 2名</p> <p>受賞</p> <p>日本トイレ大賞 女性活躍担当大臣・男女共同参画担当大臣賞</p> <p>○主催 内閣官房 「暮らしの質」向上検討会</p> <p>○内容 マラウイ、ケニアでのエコサントイレ普及事業</p> <p>第5回毎日地球未来賞</p> <p>○主催 第5回毎日地球未来賞</p> <p>○内容 マラウイ、ケニアでのエコサントイレ普及事業</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
